

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

(URL http://www.thk.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	45,308	△ 11.8	1,754	△ 55.2	1,508	△ 63.5
13年 9月中間期	51,382	△ 25.3	3,912	△ 70.1	4,136	△ 66.8
14年 3月期	89,340		2,176		2,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	253	△ 86.3	2.13		—	
13年 9月中間期	1,850	△ 73.3	15.50		14.97	
14年 3月期	820		6.88		—	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △ 56 百万円 13年 9月中間期 76 百万円 14年 3月期 8 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 118,987,560 株 13年 9月中間期 119,350,156 株 14年 3月期 119,355,598 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤14年9月中間期および14年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載をしております。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	181,289		101,210		55.8		850.60	
13年 9月中間期	178,110		103,493		58.1		867.05	
14年 3月期	179,705		103,748		57.7		869.20	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 118,986,110 株 13年 9月中間期 119,362,996 株 14年 3月期 119,361,210 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	9,679		△ 1,941		△ 2,335		60,191	
13年 9月中間期	5,862		△ 7,713		△ 3,617		46,939	
14年 3月期	3,272		△ 7,907		6,930		55,007	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	93,500		4,700		4,200		1,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円40銭

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

経 営 方 針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 767 件、海外 726 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりましたが、これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4)目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性の観点からは売上高営業利益率 20%を、安全性の観点からは金利変動リスクに備えるために金融収支 0 円をそれぞれ目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方にに基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 31.8%から 50%にまで引き上げることを目指します

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきまして、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアであります。今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

また、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めております。具体的には、取締役会の機能を有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」の一層の機能充実による意思決定の迅速化を進める一方で、監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。

今後も株主の皆様の信頼にお応えするため、コンプライアンス(法令遵守)の徹底とともに、アカウンタビリティ(説明責任)を果たすべくIR(インベスター・リレーションズ)活動の一層の充実を図り、適時、適正かつ公平なディスクロージャー(情報開示)に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間連結会計年度の業績の概要

当中間期は、デフレ進行に歯止めのかからない国内経済に加え、米国経済もこれまで好調であった個人消費が株価低迷等の影響により伸び悩むなど、世界経済が総じて低調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界をはじめとする当社の主力需要先において在庫調整が進み、前下期を底に回復に向かっておりますが、当中間期の連結売上高は前中間期に比べ60億7千4百万円(11.8%)減の453億8百万円にとどまりました。連結経常利益は、売上高の減少に加え、海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化などの先行費用が発生したために、前中間期比26億2千8百万円(63.5%)減少し15億8百万円、連結中間純利益が前期比15億9千6百万円(86.3%)減少し2億5千3百万円となりました。

単独売上高は、前中間期に比べ29億6千4百万円(7.7%)減少し、357億2千4百万円となりました。単独経常利益は前中間期比2億1千9百万円(7.3%)減少し27億9千6百万円、単独中間純利益は前期比2億1千1百万円(16.1%)増加し15億2千2百万円となりました。

連結業績の概要

(単位:百万円、%)

	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比	金額	百分比	前中間期比
売上高	45,308	100.0	△11.8	51,382	100.0	△25.3
営業利益	1,754	3.9	△55.2	3,912	7.6	△70.1
経常利益	1,508	3.3	△63.5	4,136	8.1	△66.8
中間(当期)純利益	253	0.5	△86.3	1,850	3.6	△73.3

単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			前中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比	金額	百分比	前中間期比
売上高	35,724	100.0	△7.7	38,688	100.0	△33.2
営業利益	2,716	7.6	△10.7	3,039	7.9	△71.3
経常利益	2,796	7.8	△7.3	3,015	7.8	△69.5
中間(当期)純利益	1,522	4.3	16.1	1,310	3.4	△76.0

(2) 当中間連結会計年度のセグメント別の状況

【日本】

日本では、国内経済は依然として低迷を余儀なくされましたが、エレクトロニクス業界をはじめとする当社の主力需要先において在庫調整が進み、当用買いを主体に需要が増加いたしました。その結果、国内での事業環境は、徐々に明るさを取り戻し、売上高は前年下期を底として回復に向かっておりますが、当中間期の売上高は前中間期に比べ、21億5千6百万円減の338億5百万円にとどまりました。営業利益は前中間期に比べ4億9千2百万円減少し、27億3千7百万円となりました。

【米州】

米州では、エレクトロニクス関連からの需要に一部持ち直しの兆しが見られ、医療機器関連、自動車関連からの需要が比較的堅調に推移いたしました。その結果、米州での売上高は前年下期に比べると3億5千1百万円増加いたしました。前中間期比では16億3千1百万円減の51億7千6百万円となりました。また、米国生産子会社の第二工場の稼働等による先行費用の発生により、6億3千万円の営業損失となりました。

【欧州】

欧州も、日本、米州と同様に前年下期を底に回復基調にはありますが、欧州経済の回復の遅れから工作機械関連や木工関連、オートメーション関連からの需要が伸び悩みました。その結果、欧州での売上高は前中間期に比べ21億1千7百万円減少し、54億9千万円となりました。また、仏国での新工場立ち上げや販売拠点・販売人員の拡充による先行費用が発生したこともあり、8億3百万円の営業損失となりました。

【アジア他】

アジア他では、工作機械関連からの需要に一部底打ち感が出てきており、エレクトロニクス関連からの需要については、本格回復には至らなかったものの、回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら売上高は前中間期に比べ1億6千9百万円減の8億3千5百万円にとどまりました。営業利益は、減収ながら前中間期と同額の3千3百万円となりました。

(※上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。)

なお、当中間期における連結売上高に占める海外売上高は、前中間期に比べ28億8千5百万円減少し、144億1百万円となりました。この結果海外売上高比率は31.8%となりました。

(3) 当中間連結会計年度の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1株につき7円50銭を引き続き実施させていただきます。

II 財政状態

(1) 当中間連結会計年度の連結貸借対照表に関する分析

当中間期の総資産は前期に比べ 15 億 8 千 4 百万円増加し 1 千 8 百 12 億 8 千 9 百万円となりました。現金および預金や売上債権の増加等により、流動資産が前期に比べ 44 億 5 千 1 百万円増加したことが主な要因となっております。

(2) 当中間連結会計年度のキャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間期に比べ税金等調整前中間純利益が 20 億 1 千 4 百万円の減少となりましたが、売上債権の増加による支出 65 億 9 千 6 百万円、仕入債務の増加による収入 55 億 3 千万円、法人税等の前期中間納税額の還付による収入 52 億 5 千 8 百万円等により 96 億 7 千 9 百万の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

事業資産への投資の継続による固定資産取得のため 25 億 7 千 8 百万円支出いたしました結果、19 億 4 千 1 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済により 23 億 3 千 5 百万円の支出となりました。

連結キャッシュ・フローの前期比較

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,679	5,862	3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	△7,713	5,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△3,617	1,281
現金及び現金同等物の増加額	5,184	△5,108	10,293
現金及び現金同等物の期首残高	55,007	52,047	2,959
現金及び現金同等物の期末残高	60,191	46,939	13,252

Ⅲ 通期の見通し

(1) 全般的見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しがあるものの、世界経済の先行きは不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした情勢のもとで、当社グループでは、次世代製品である「ボールリテーナ入りLMガイドシリーズ」を積極的に市場投入し、主力ユーザーである工作機械業界、ロボット業界、半導体製造装置業界等への一層の販売強化を進めてまいります。それとともに、新規分野の需要開拓、グローバルでの生産・販売体制の一層の強化を図ってまいります。

平成 15 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 935 億円(対前期比 4.7%増)、連結営業利益 47 億円(対前期比 116.0%増)、連結経常利益 42 億円(対前期比 64.2%増)、連結当期純利益 10 億円(対前期比 21.8%増)を見込んでおります。

平成 15 年 3 月期の業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売 上 高	93,500	100.0	4.7	74,000	100.0	9.9
営 業 利 益	4,700	5.0	116.0	6,500	8.8	151.5
経 常 利 益	4,200	4.5	64.2	6,400	8.6	117.6
当 期 純 利 益	1,000	1.1	21.8	3,500	4.7	802.4

(2)セグメント別の見通し

【日本】

国内経済は、依然としてデフレが持続するなか、所得・雇用環境は依然厳しさを増していることから、個人消費の低迷が続くことが予想されます。また、株価下落やデフレ持続による企業収益の悪化、国内での生産活動の低迷等から、設備投資も引き続き低水準で推移することが予想されます。在庫調整の一巡からエレクトロニクス関連からの需要に回復の兆しが現れてきておりますが、本格回復にはいまだ不透明感があります。また、工作機械や一般機械からの需要についても、緩やかな回復にとどまるものと見込んでおります。

【米州】

米州における主ユーザーであるエレクトロニクス関連からの需要に回復の兆しが現れてきておりますが、本格回復にはいまだ不透明感があります。医療機器関連や自動車関連からの需要については、緩やかな回復を見込んでおります。

【欧州】

欧州における主ユーザーである工作機械関連や木工関連からの需要はほぼ前年並みで推移するものと見込んでおります。エレクトロニクス関連からの需要は低い水準が続いておりますが、年後半からの回復を見込んでおります。

【アジア他】

アジアにつきましては米州と同様に、主ユーザーであるエレクトロニクス関連からの需要に回復の兆しが現れてきておりますが、本格回復には不透明感が残ることから、全体としては緩やかな回復を見込んでおります。

(3)通期の利益配分に関する見通し

通期における利益配当金については、1株につき15円00銭(中間配当金7円50銭)を前期に引き続き実施させていただく予定であります。

※平成15年3月期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを1米ドル120円、1ユーロ120円を前提にいたしております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		54,414		35,174		43,368	
受取手形及び売掛金		31,261		33,212		24,834	
有価証券		6,844		8,761		9,137	
たな卸資産		25,029		28,947		26,431	
繰延税金資産		1,936		1,974		2,521	
短期貸付金		234		4,218		4,214	
その他		1,781		1,674		6,575	
貸倒引当金		△ 440		△ 547		△ 470	
流動資産合計		121,063	66.8	113,415	63.7	116,612	64.9
固定資産							
有形固定資産		43,185	23.8	45,630	25.6	44,050	24.5
建物及び構築物		14,546		13,255		15,223	
機械装置及び運搬具		16,265		16,283		16,495	
土地		10,240		10,145		10,253	
建設仮勘定		688		4,452		587	
その他		1,444		1,493		1,491	
無形固定資産		2,217	1.2	2,825	1.6	2,518	1.4
投資その他の資産		14,814	8.2	16,209	9.1	16,505	9.2
投資有価証券		9,682		10,563		10,518	
繰延税金資産		2,379		2,023		2,446	
その他		3,420		4,289		4,227	
貸倒引当金		△ 667		△ 667		△ 687	
固定資産合計		60,217	33.2	64,665	36.3	63,074	35.1
繰延資産							
社債発行差金		8		29		19	
繰延資産合計		8	0.0	29	0.0	19	0.0
資産合計		181,289	100.0	178,110	100.0	179,705	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,011		20,679		11,754			
短 期 借 入 金	7,694		7,403		6,551			
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,870		5,175		4,168			
一 年 内 償 還 予 定 社 債	11,000		—		8,000			
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	13,905		—		—			
未 払 法 人 税 等	839		503		108			
賞 与 引 当 金	1,147		1,215		1,149			
そ の 他	5,034		4,990		4,247			
流 動 負 債 合 計	58,502	32.3	39,967	22.4	35,980	20.0		
固 定 負 債								
社 債	15,441		11,461		18,488			
転 換 社 債	—		13,905		13,905			
長 期 借 入 金	2,911		5,731		4,216			
退 職 給 付 引 当 金	1,408		1,331		1,345			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,163		1,469		1,512			
そ の 他	317		408		141			
固 定 負 債 合 計	21,242	11.7	34,306	19.3	39,609	22.1		
負 債 合 計	79,745	44.0	74,274	41.7	75,590	42.1		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	333	0.2	341	0.2	366	0.2		
(資 本 の 部)								
資 本 金	—	—	23,106	13.0	23,106	12.9		
資 本 準 備 金	—	—	30,962	17.4	30,962	17.2		
連 結 剰 余 金	—	—	50,510	28.3	48,585	27.0		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	△ 547	△ 0.3	45	0.0		
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 536	△ 0.3	1,053	0.6		
自 己 株 式	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 3	△ 0.0		
資 本 合 計	—	—	103,493	58.1	103,748	57.7		
資 本 金	23,106	12.7	—	—	—	—		
資 本 剰 余 金	30,962	17.0	—	—	—	—		
利 益 剰 余 金	47,943	26.4	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 121	△ 0.0	—	—	—	—		
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 111	△ 0.0	—	—	—	—		
自 己 株 式	△ 568	△ 0.3	—	—	—	—		
資 本 合 計	101,210	55.8	—	—	—	—		
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	181,289	100.0	178,110	100.0	179,705	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		45,308	100.0	51,382	100.0	89,340	100.0
売上原価		31,814	70.2	35,110	68.3	63,293	70.8
売上総利益		13,493	29.8	16,272	31.7	26,046	29.2
販売費及び一般管理費		11,739	25.9	12,359	24.1	23,870	26.8
営業利益		1,754	3.9	3,912	7.6	2,176	2.4
営業外収益		520	1.1	897	1.8	1,869	2.1
受取利息及び配当金		98		254		355	
為替差益		—		167		801	
その他		422		475		712	
営業外費用		766	1.7	673	1.3	1,487	1.6
支払利息		474		468		1,041	
為替差損		45		—		—	
その他		246		205		446	
経常利益		1,508	3.3	4,136	8.1	2,557	2.9
特別利益		6	0.0	32	0.1	45	0.0
固定資産売却益		6		32		45	
特別損失		97	0.2	737	1.5	1,769	2.0
固定資産除却売却損		13		89		198	
投資有価証券評価損		83		123		875	
その他		—		525		695	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,417	3.1	3,431	6.7	833	0.9
法人税、住民税及び事業税		674	1.5	675	1.3	268	0.3
法人税等調整額		520	1.1	868	1.7	△ 253	△ 0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 30	△ 0.0	37	0.1	△ 2	△ 0.0
中間(当期)純利益		253	0.5	1,850	3.6	820	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高		—	49,615	49,615
II 連結剰余金減少高		—	955	1,850
配 当 金		—	895	1,790
役 員 賞 与		—	60	60
(うち監査役賞与)		—	(8)	(8)
III 中間(当期)純利益		—	1,850	820
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		—	50,510	48,585
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962	—	—
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		30,962	—	—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		48,585	—	—
II 利益剰余金増加高		253	—	—
中 間 純 利 益		253	—	—
III 利益剰余金減少高		895	—	—
配 当 金		895	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		47,943	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,417	3,431	833
減価償却費		2,997	2,800	6,164
固定資産除却売却損益		7	56	152
引当金の増減額	△	331	△ 42	△ 128
受取利息及び受取配当金	△	98	△ 254	△ 355
支払利息		474	457	1,041
為替差損益	△	55	△ 21	△ 135
持分法による投資損益		56	△ 76	△ 8
売上債権の増減額	△	6,596	13,494	22,138
たな卸資産の増減額		886	1,468	4,697
仕入債務の増減額		5,530	△ 6,634	△ 15,976
その他の		478	298	192
小 計		4,766	14,977	18,615
利息及び配当金の受取額		113	255	374
利息の支払額	△	459	△ 434	△ 1,003
法人税等の支払額または還付額		5,258	△ 8,936	△ 14,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,679	5,862	3,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	1,199	△ 999	△ 1,999
有価証券の売却による収入		1,301	985	2,063
固定資産の取得による支出	△	2,578	△ 7,647	△ 9,225
固定資産の売却による収入		160	25	194
投資有価証券の取得による支出	△	4	△ 360	△ 486
投資有価証券の売却による収入		5	276	888
貸付けによる支出		—	△ 175	△ 663
貸付金の回収による収入		45	182	1,818
その他の		328	—	△ 498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,941	△ 7,713	△ 7,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,169	△ 308	△ 1,511
長期借入れによる収入		—	1,160	1,210
長期借入金の返済による支出	△	2,603	△ 3,573	△ 6,037
配当金の支払額	△	895	△ 895	△ 1,790
その他の	△	6	0	15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,335	△ 3,617	6,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	218	359	664
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		5,184	△ 5,108	2,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,007	52,047	52,047
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		60,191	46,939	55,007

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、
THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、
THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、
PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の数 8 社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社 8 社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社 2 社

主要会社名 三益エルエムエス株式会社

(非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、
THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM
Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.の中間決算日は、6 月 30 日であります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK GmbH	移動平均法	低価法
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

①社債発行差金…………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間連結会計期末要支給見積額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特殊処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前 期	
1. 有形固定資産の減価償却累計	63,678	百万円	59,187	百万円	61,369	百万円
2. 受取手形割引高	13	百万円	1,774	百万円	1,435	百万円
3. 保証債務等						
保証債務	375	百万円	453	百万円	401	百万円
保証予約等	—	百万円	200	百万円	—	百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—	百万円	5,057	百万円	—	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期		前中間期		前 期	
現金及び預金勘定	54,414	百万円	35,174	百万円	43,368	百万円
有価証券勘定	6,844	百万円	8,761	百万円	9,137	百万円
短期貸付金勘定	234	百万円	4,218	百万円	4,214	百万円
計	61,494	百万円	48,153	百万円	56,720	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 168	百万円	—	百万円	△ 498	百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	△ 899	百万円	△ 999	百万円	△ 999	百万円
現先を除く短期貸付金	△ 234	百万円	△ 215	百万円	△ 214	百万円
現金及び現金同等物	60,191	百万円	46,939	百万円	55,007	百万円

2. 重要な非資金取引

	当中間期		前中間期		前 期	
転換社債の転換						
転換社債の転換による資本金増加額	—	百万円	30	百万円	30	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	—	百万円	30	百万円	30	百万円
転換による転換社債減少額	—	百万円	61	百万円	61	百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	62 百万円	68 百万円	68 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	41 百万円	46 百万円
中間(期末)残高相当額	16 百万円	26 百万円	21 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	3,016 百万円	2,983 百万円	3,141 百万円
減価償却累計額相当額	1,614 百万円	1,256 百万円	1,410 百万円
中間(期末)残高相当額	1,402 百万円	1,726 百万円	1,731 百万円
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	71 百万円	71 百万円	71 百万円
減価償却累計額相当額	26 百万円	12 百万円	19 百万円
中間(期末)残高相当額	45 百万円	59 百万円	52 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	3,150 百万円	3,123 百万円	3,281 百万円
減価償却累計額相当額	1,686 百万円	1,310 百万円	1,476 百万円
中間(期末)残高相当額	1,463 百万円	1,813 百万円	1,805 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間(期末)残高相当額

			当中間期	前中間期	前 期
1	年	内	586 百万円	611 百万円	645 百万円
1	年	超	876 百万円	1,201 百万円	1,160 百万円
合		計	1,463 百万円	1,813 百万円	1,805 百万円

(注)未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

			当中間期	前中間期	前 期
支	払	リ ー ス 料	341 百万円	354 百万円	697 百万円
減	価	償 却 費 相 当 額	341 百万円	354 百万円	697 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

			当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料					
1	年	内	580 百万円	493 百万円	652 百万円
1	年	超	1,915 百万円	2,125 百万円	2,343 百万円
合		計	2,495 百万円	2,618 百万円	2,996 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,805	5,176	5,490	835	45,308	—	45,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,476	98	29	—	5,604	(5,604)	—
計	39,281	5,275	5,520	835	50,912	(5,604)	45,308
営 業 費 用	36,543	5,906	6,323	801	49,575	(6,021)	43,554
営 業 利 益	2,737	△ 630	△ 803	33	1,337	417	1,754

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,961	6,807	7,608	1,005	51,382	—	51,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,826	109	67	—	7,003	(7,003)	—
計	42,788	6,916	7,675	1,005	58,385	(7,003)	51,382
営 業 費 用	39,558	6,436	7,562	972	54,530	(7,060)	47,469
営 業 利 益	3,229	479	113	33	3,855	57	3,912

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340	—	89,340
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	190	129	—	11,716	(11,716)	—
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営 業 費 用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営 業 利 益	2,653	△ 54	△ 785	△ 6	1,807	368	2,176

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 ……… 韓国、台湾等

3.海外売上高

海外売上高及び中間連結会計売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	5,191	5,485	3,725	14,401
II 連結売上高				45,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5 %	12.1 %	8.2 %	31.8 %

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	6,790	7,646	2,849	17,287
II 連結売上高				51,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2 %	14.9 %	5.5 %	33.6 %

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	11,629	12,863	5,203	29,695
II 連結売上高				89,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0 %	14.4 %	5.8 %	33.2 %

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,026	2,757	△ 269
そ の 他	15	20	4
合 計	3,041	2,777	△ 264

当中間連結会計期間において、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 34 百万円の税効果相当額を控除した金額で貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,507	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,309	
割引金融債	899	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	
非上場外国債券	1,500	
非上場外国投信	131	

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,854	3,049	△ 804
そ の 他	275	296	21
合 計	4,129	3,346	△ 783

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	5,189	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,810	
中期国債ファンド	201	
割引金融債	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	
非上場外国債券	1,500	
非上場外国投信	561	

前連結会計期間末(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,105	2,775	△ 330
そ の 他	19	28	8
合 計	3,125	2,803	△ 321

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,506	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,811	
コマーシャルペーパー	999	
割引金融債	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	
非上場外国債券	1,500	
非上場外国投信	819	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。